

平成27年度
福津市財務書類
(基準モデル)

目 次

I 福津市の財務書類の公表について

1	新地方公会計制度の概要	2
2	福津市の取り組み	2
3	基準モデルの特徴	2
4	作成基準日	3
5	作成対象とする範囲	3

II 福津市の財務書類について

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7

I 福津市の財務書類の公表について

1 新地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

2 福津市の取り組み

こうした状況の中、福津市では、平成25年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「基準モデル」により、固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで一般会計だけでなく、特別会計や一部事務組合等の関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても福津市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3 基準モデルの特徴

新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しています。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

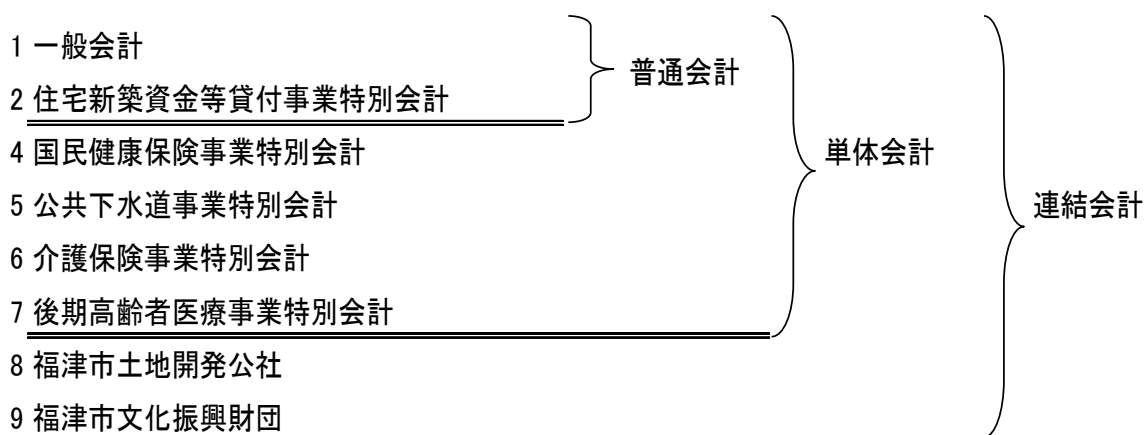
財務書類を作成する目的は、現金収支以外を含めた財政状況を把握し、財政の健全化を進めることであり、信ぴょう性が高く、事後の検証が可能な基準モデルが最適なものと考え、福津市では「基準モデル」により作成を行っています。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成27年度決算分では平成28年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計区分



※単体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

一部事務組合・広域連合に関しましては、財務4表の提供があった団体のみを連結対象としています。

Ⅱ 福津市の財務書類について

1 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

資産の部	資産の部			負債の部	負債の部		
	普通	単体	連結		普通	単体	連結
1.金融資産	15,253,363	15,815,931	15,815,931	1.流動負債	1,954,961	2,482,109	2,482,109
(1)資金	601,013	728,492	728,492	(1)地方債(短期)	1,734,391	2,247,715	2,247,715
(2)未収金	335,733	605,197	605,197	(2)賞与引当金	151,438	165,263	165,263
(3)貸付金	12,333	12,333	12,333	(3)その他	69,132	69,132	69,132
(4)その他債権	0	0	0	2.非流動負債	19,419,559	35,320,132	35,320,132
(5)貸倒引当金	△ 20,020	△ 40,400	△ 40,400	(1)地方債	18,653,357	34,553,930	34,553,930
(6)有価証券	0	0	0	(2)退職給付引当金	766,202	766,202	766,202
(7)出資金	3,534,500	3,534,500	3,534,500	(3)その他	0	0	0
(8)基金・積立金	10,789,803	10,975,808	10,975,808	負債合計	21,374,521	37,802,241	37,802,241
(9)その他の投資	0	0	0	純資産の部			
2.非金融資産	65,968,200	100,683,203	100,683,203	純資産合計	59,847,042	78,696,893	78,696,893
(1)事業用資産	27,333,091	27,337,107	27,337,107	負債及び純資産合計	81,221,563	116,499,134	116,499,134
(2)インフラ資産	38,635,109	73,346,096	73,346,096				
(3)繰延資産	0	0	0				
資産合計	81,221,563	116,499,134	116,499,134				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 資金 ……手元現金や普通預金など
- ② 未収金 ……税金や使用料などの未収金
- ③ 貸倒引当金 ……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの
- ④ 出資金 ……出資金など
- ⑤ その他の投資 ……出損金など
- ⑥ 事業用資産 ……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- ⑦ インフラ資産 ……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）

- ⑧ 流動負債……………1年以内に償還する地方債などの負債
- ⑨ 非流動負債……………翌々年度以降に償還すべき地方債などの負債
- ⑩ 公債……………自治体が資産形成する時などに発行する地方債
- ⑪ 賞与引当金……………基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
- ⑫ 退職給付引当金……………退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額

2 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職給付引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常費用は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

（単位：千円）

行政コスト計算書	普通	単体	連結
経常費用	17,197,828	29,163,152	29,659,110
1.人件費	2,712,096	2,948,219	2,949,466
2.物件費	1,591,876	1,998,788	2,089,825
3.経費	3,114,611	3,389,576	3,391,803
4.業務関連費用	385,055	792,710	792,727
5.移転支出	9,394,190	20,033,858	20,435,289
経常収益	815,600	1,716,413	1,809,807
1.業務収益	348,421	1,166,502	1,257,478
2.業務関連収益	467,179	549,912	552,329
純経常費用 (経常費用 - 経常収益)	16,382,228	27,446,739	27,849,303

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 人件費 ……職員給与や議員報酬、退職給付費用など

- ② 物件費 ……備品や消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
- ③ 経費 ……委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用 ……地方債や一時借入金の償還利子など
- ⑤ 移転支出 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ⑥ 業務収益 ……公共施設の使用料や、証明書の発行手数料など
- ⑦ 業務関連収益 ……利子及び配当金、財産売払収入など

3 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収や移転収入（国県支出金等）が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純経常費用」の額が、行政コスト計算書の純経常費用（「経常費用－経常収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		（単位：千円）		
	普通	単体	連結	
期首純資産残高	58,741,447	76,924,425	77,121,990	
純経常費用	△ 16,382,228	△ 27,446,739	△ 27,849,303	
直接資本減耗（インフラ資産）	△ 1,103,182	△ 2,112,958	△ 2,112,958	
財源調達	17,489,719	30,023,346	30,023,346	
地方税	7,160,216	7,160,216	7,160,216	
社会保険料	0	3,001,983	3,001,983	
移転収入(他会計移転収入)	0	0	0	
移転収入(補助金等)	10,027,880	14,740,440	14,740,440	
移転収入(その他移転収入)	301,623	5,120,707	5,120,707	
その他変動	1,101,286	1,308,819	1,513,819	
期末純資産残高	59,847,042	78,696,893	78,696,893	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 期首純資産残高 ……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純経常費用 ……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資

産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

- ③ その他の変動……除却した資産の帳簿価格や、再評価で発生する損益など

4 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

資金収支計算書		（単位：千円）		
	普通	単体	連結	
1.経常的収支	1,997,017	3,699,607	3,387,485	
経常的支出	16,280,733	27,926,938	28,332,564	
経常的収入	18,277,751	31,626,544	31,720,049	
2.資本的収支	△ 2,143,097	△ 4,134,965	△ 3,934,965	
資本的支出	2,596,960	4,588,827	4,588,827	
資本的収入	453,863	453,863	653,863	
基礎的財政収支	△ 146,080	△ 435,358	△ 547,479	
3.財務的収支	116,752	281,241	281,241	
財務的支出	1,955,493	2,718,603	2,718,603	
財務的収入	2,072,244	2,999,844	2,999,844	
当期収支	△ 29,328	△ 154,117	△ 266,238	
期首資金残高	630,341	882,609	994,730	
期末資金残高	601,013	728,492	728,492	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ① 基礎的財政収支 ……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

新公会計財務諸表のご説明

単体会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部		金額	負債の部		金額
1.金融資産	13.6%	15,815,931	1.流動負債	2.1%	2,482,109
(1)資金		728,492	(1)地方債(短期)		2,247,715
(2)未収金		605,197	(2)賞与引当金		165,263
(3)貸付金		12,333	(3)その他		69,132
(4)その他債権		0			
(5)貸倒引当金		△ 40,400	2.非流動負債	30.3%	35,320,132
(6)有価証券		0	(1)地方債		34,553,930
(7)出資金		3,534,500	(2)退職給付引当金		766,202
(8)基金・積立金		10,975,808	(3)その他		0
(9)その他の投資		0			
2.非金融資産	86.4%	100,683,203	負債合計	32.4%	37,802,241
(1)事業用資産		27,337,107	純資産の部		
(2)インフラ資産		73,346,096	純資産合計	67.6%	78,696,893
(3)繰延資産		0			
資産合計	100.0%	116,499,134	負債及び純資産合計	100.0%	116,499,134

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	76,924,425
純経常行政費用	△ 27,446,739
直接資本減耗(インフラ資産)	△ 2,112,958
財源調達	30,023,346
税金	7,160,216
社会保険料	3,001,983
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	14,740,440
移転収入(その他移転収入)	5,120,707
その他変動	1,308,819
期末純資産残高	78,696,893
	1,772,468

行政コスト計算書

	金額	
経常費用	100.0%	29,163,152
1.人にかかるコスト	10.1%	2,948,219
(1)議員歳費・職員給料		1,956,941
(2)その他		991,279
2.物件費・経費	18.5%	5,388,364
(1)消耗品費		282,750
(2)減価償却費(事業用資産)		841,624
(3)維持補修費		519,072
(4)その他物件費		355,342
(5)委託費		2,999,644
(6)その他経費		389,932
3.業務関連費用	2.7%	792,710
(1)公債費(利払分)		497,280
(2)その他の業務関連費用等		295,430
4.移転支出	68.7%	20,033,858
(1)他会計への移転支出		0
(2)補助金等移転支出		16,270,672
(3)社会保障関連費用等移転支出		3,738,936
(4)その他の移転支出		24,251
経常収益		1,716,413
1.業務収益		1,166,502
2.業務関連収益		549,912
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)		27,446,739

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書

	金額
1.経常的収支	3,699,607
経常的支出	27,926,938
経常的収入	31,626,544
2.資本的収支	△ 4,134,965
資本的支出	4,588,827
資本的収入	453,863
基礎的財政収支	△ 435,358
3.財務的収支	281,241
財務的支出	2,718,603
財務的収入	2,999,844
当期収支	△ 154,117
期首資金残高	882,609
期末資金残高	728,492

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

新公会計財務諸表のご説明

連結会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表	
資産の部	金額
1.金融資産 13.6%	15,815,931
(1)資金	728,492
(2)未収金	605,197
(3)貸付金	12,333
(4)その他債権	0
(5)貸倒引当金	△ 40,400
(6)有価証券	0
(7)出資金	3,534,500
(8)基金・積立金	10,975,808
(9)その他の投資	0
2.非金融資産 86.4%	100,683,203
(1)事業用資産	27,337,107
(2)インフラ資産	73,346,096
(3)繰延資産	0
資産合計 100.0%	116,499,134

負債の部	金額
1.流動負債 2.1%	2,482,109
(1)地方債(短期)	2,247,715
(2)賞与引当金	165,263
(3)その他	69,132
2.非流動負債 30.3%	35,320,132
(1)地方債	34,553,930
(2)退職給付引当金	766,202
(3)その他	0
負債合計 32.4%	37,802,241
純資産の部	
純資産合計 67.6%	78,696,893
負債及び純資産合計 100.0%	116,499,134

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	77,121,990
純経常行政費用	△ 27,849,303
直接資本減耗(インフラ資産)	△ 2,112,958
財源調達	30,023,346
税金	7,160,216
社会保険料	3,001,983
移転収入(他会計移転収入)	0
移転収入(補助金等)	14,740,440
移転収入(その他移転収入)	5,120,707
その他変動	1,513,819
期末純資産残高	78,696,893
	1,574,903

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1.人にかかるコスト 9.9%	2,949,466
(1)議員歳費・職員給料	1,956,941
(2)その他	992,525
2.物件費・経費 18.5%	5,481,628
(1)消耗品費	282,871
(2)減価償却費(事業用資産)	841,624
(3)維持補修費	519,072
(4)その他物件費	446,257
(5)委託費	2,999,809
(6)その他経費	391,994
3.業務関連費用 2.7%	792,727
(1)公債費(利払分)	497,280
(2)その他の業務関連費用等	295,447
4.移転支出 68.9%	20,435,289
(1)他会計への移転支出	0
(2)補助金等移転支出	16,270,672
(3)社会保障関連費用等移転支出	3,738,936
(4)その他の移転支出	425,681
経常収益	1,809,807
1.業務収益	1,257,478
2.業務関連収益	552,329
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	27,849,303

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書	
	金額
1.経常的収支	3,387,485
経常的支出	28,332,564
経常的収入	31,720,049
2.資本的収支	△ 3,934,965
資本的支出	4,588,827
資本的収入	653,863
基礎的財政収支	△ 547,479
3.財務的収支	281,241
財務的支出	2,718,603
財務的収入	2,999,844
当期収支	△ 266,238
期首資金残高	994,730
期末資金残高	728,492

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

～財務諸書類からわかる主な指標～

①住民一人当たりの資産

【資産合計／人口(年度末人口)】 (単位:万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	1,388.6	1,925.5	1,936.3
H26	1,347.3	1,922.2	1,925.6
H27	1,328.8	1,911.5	1,911.5
前年比較	△ 18.5	△ 10.7	△ 14.1

本市の資産を住民一人当たりに換算するといくらになるかを表します。

前年度に比べ普通会計では△18.5万円、単体会計では△10.7万円、連結会計では△14.1万円となっており、資産の増加は見られるものの、人口の増加により住民一人当たりの資産が減少しています。

②歳入額対資産比率

【資産合計／歳入合計】 (単位:年)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	4.0	3.3	3.3
H26	4.0	3.5	3.4
H27	3.9	3.3	3.3
前年比較	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1

資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかり、社会資本(建物、道路、公園、校舎など)の整備度合いを示すもので、高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

資産の増加は見られるものの、経常的収入の増加により、前年度に比べ普通会計では、△0.1年、単体会計では△0.2年、連結会計では△0.1年下がっています。ただし、社会資本の維持負担費用を考慮すると、その整備度合いが高ければいいというものではありません。

③資産老朽化比率

【減価償却累計額／償却資産取得額】 (単位:%)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	50.0	41.4	41.4
H26	51.4	42.6	42.6
H27	52.6	43.6	43.6
前年比較	1.2	1.0	1.0

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物など)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐久年数に対して取得からどの程度経過しているかを把握することができ、高いほど老朽化が進んでいると考えられます。

前年度に比べ普通会計では1.2%、単体会計では1.0%、連結会計では1.0%それぞれ上昇しており、償却資産の老朽化が進んでいる傾向が表れています。

④純資産比率

【純資産合計／資産合計】 (単位:%)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	73.2	67.2	67.0
H26	73.4	67.4	67.4
H27	73.7	67.6	67.6
前年比較	0.3	0.2	0.2

資産のうち、どれくらいの割合が正味資産(返済を必要としない資産)かを示しています。また、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

前年度に比べ普通会計では0.3%、単体会計では0.2%、連結会計では0.2%それぞれわずかながら上昇しており、負債が抑制されている傾向が表れています。

⑤社会資本形成の世代間比率

【純資産合計／(事業用資産+インフラ資産)】 (単位:%)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	90.6	78.4	78.1
H26	90.2	77.9	78.0
H27	90.7	78.2	78.2
前年比較	0.5	0.3	0.2

社会資本(建物、道路、物品など)の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

前年度に比べ普通会計では0.5%、単体会計では0.3%、連結会計では0.2%とそれぞれ現役世代の負担割合が上昇しています。社会基盤整備は将来世代に引き継がれ利用されるものであることから、世代間公平性の観点から調整していく必要があります。

⑥住民一人あたりの負債

【負債合計／人口(年度末人口)】 (単位:万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	37.2	63.2	64.0
H26	35.9	62.8	62.8
H27	35.1	62.0	62.0
前年比較	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8

本市の負債を住民一人あたりに換算するといくらになるかを表します。

下水道事業における社会資本整備により、単体・連結会計では値が大きくなっているものの、前年度に比べそれぞれの会計で△0.8万円減少しており、負債が抑制されている傾向が表れています。

⑦負債から見た社会資本形成の世代間比率

【負債合計／(事業用資産+インフラ資産)】 (単位:%)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	33.1	38.3	38.5
H26	32.7	37.8	37.7
H27	30.9	36.6	36.6
前年比較	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.1

現在整備されている社会資本を、地方債などの負債によってどれくらい調達したのかを示す比率のことです。この数値は、高いほど将来世代に負担が残っていることを表すため、数値が小さいほど財政状態が健全であるといえます。

社会資本の整備状況については負債が抑制されているため、前年度に比べ普通会計では△1.8%、単体会計では△1.2%、連結会計では△1.1%となっており、負債における将来の負担が減少する傾向が表れています。

⑧地方債償還年数

【地方債残高／経常的収支】 (単位:年)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	9.7	8.5	8.5
H26	20.4	13.8	11.5
H27	10.2	9.9	10.9
前年比較	△ 10.2	△ 3.9	△ 0.6

市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を測ることができます。

地方債残高は増加しているものの、経常的収支が増加(収入の増加)しているため、前年度に比べ普通会計では△10.2年、単体会計では△3.9年、連結会計では△0.6年それぞれ減少しており、返済能力の上昇傾向が表れています。

⑨基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【経常的収支+資本的収支】 (単位:億円)

	普通会計	単体会計	連結会計
H25	△ 1.0	△ 7.1	△ 7.1
H26	1.6	0.4	5.6
H27	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.5
前年比較	△ 3.1	△ 4.8	△ 11.1

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が収収などで賄われていることを意味しています。

市税や地方消費税、国庫支出金の増加により、経常的収支は増加したものの、基金積立金の増や基金取崩、土地売払い収入の減に伴い資本的収支が大きく減少したため、前年度に比べ普通会計では△3.1億円、下水道事業の増加も影響し単体会計では△4.8億円、更に連結会計では、土地開発公社の土地売却収入の減により△11.1億円減少しています。今後の基礎的財政収支の安定のため、経常的収支の向上を図っていく必要があります。